

「行革甲子園 2018」エントリーシート

【取組の内容】

1 取組事例名

仙北市 I o T 推進ラボを中心とした「仙北インパクトチャレンジ」

2 取組期間

2017年4月から現在に至る。現在も継続中。

3 取組概要

ドローンを始めとした近未来技術を活用した地域課題を解決する産業づくりのため、民間団体を含む「仙北市近未来技術を活用した新たな産業づくり支援協議会」を設立した。協議会メンバーによる地域の課題解決のために策定した事業創造計画 (SENBOKU FLIGHT PLAN) を実現するために、協議会の運営に携わっていた市外の民間団体3社の合同グループ SENBOKU FLIGHT PLAN (以下:SFP パートナーズ) が主導し、事業創造のための出会い、マッチング、チームビルディング、起業やアイデア創出の場づくりとして自前で仙北市田沢湖駅前に「Local business base camp TAZAWAKO」 (通称: TAZAWAKO ベース) という拠点を設置した。

ここでは、対外的な情報発信や事業展開のツールとして、地方版 I o T 推進ラボとして経済産業省の認定を受け、AI/IoT による地域課題解決のためのアイデアや資金調達により、インパクトの高い事業を優先的に、地元市民を巻き込んだサービス開発・事業化に向けた情報発信・交流の場づくりとして、行政の経費はかけずに民間主導による「**仙北インパクトチャレンジ**」を、**近未来技術や IoT における「種苗交換会」と位置付け開催が実現した。**

4 背景・目的

仙北市は、秋田県の東部中央に位置し、水深日本一を誇る田沢湖や玉川温泉、乳頭温泉などの多彩な温泉郷、角館の武家屋敷をはじめとする歴史や伝統文化、農家民宿での農業体験を通じたグリーンツーリズムなどたくさんの資源に恵まれている。

しかし、人口 27,000 人弱で年間 500 人もの人口減少を抱え、高齢化率 40 パーセントを超える超高齢化社会の最先端の自治体でもある。この危機感から、地方創生につながることは何でも挑戦し、地方創生を目指す姿が認められ、平成 27 年 8 月に地方創生特区・近未来技術実証特区として内閣府から認定された。

以来民間事業者による特区の規制緩和メニューを利用した事業への支援や新規メニュー開拓、近未来技術の実証の場としてドローンによる図書配送や日本で初めてのレベル 4 による無人運転バスの公道での実証実験へのフィールドの提供をして注目されているほか、レベル 3 の自動運転の実験なども民間事業者が主体的に行っている。

平成 28 年度から近未来技術を活用した新たな産業づくり支援協議会による事業創造計画「**SEMBOKU FLIGHT PLAN**」では、**分野ごとに 10 の事業計画**を策定している。

当事業には、SFP パートナーズもプレーヤーとしてドローンや IoT、これに関連した近未来技術への関心を高め、新たな産業づくりや、市内企業や市民の自発的な近未来産業への参入を促進するなど地域の経済活動を支えている。

以下、事業計画書の表紙とイメージ図、10 の事業。



①実証サポート&企業誘致→

近未来技術実証特区として多くの企業の実証実験をサポートし、企業誘致を推進

②近未来型ツーリズム→

IT を活用した観光サービスやドローンなどを用いた近未来型アクティビティによる集客促進

③アグリ&フォレスト→

ドローンによる生育情報分析や農薬・肥料散布、IoT などによる森林情報の高度分析

④暮らしアップグレード→

災害対応、遠隔見守り、次世代型コミュニケーションなど日常的サービスの高度化

⑤集いと交流→

ドローンレースや見本市、映像コンテスト、アートイベントなどによる集客促進と活動周知

⑥学びと人材育成→

フライトスクール、ワークショップ、各種講座、教育機関との連携など

⑦起業と事業化支援(ローカルビジネスデザインセンター)→

近未来技術実証特区仙北市の顔となる拠点の整備と運営

⑧事業フィールド→

ドローンフライトエリアの整備、近未来技術を用いた技術訓練フィールドの企画

⑨近未来関連産業の集積→

ドローンなどの機体販売・整備、取得データの加工、分析を含めたサービスの開発

⑩事業推進のための滞在支援→

事業化を促進する人材、協力者などへの宿泊・研修施設の設置と運営

☆このような背景のもと、仙北市では、IoT推進ラボの枠組みなどの民間の活力を最大限に活用し、民間ベースの人的、技術的交流を促進することにより、産業振興を効果的かつ効率的に図ることを目的として、「仙北インパクトチャレンジ」に取り組んでいる。

5 取組の具体的内容

仙北インパクトチャレンジのコンセプトは、近未来技術や IoT における「種苗交換会」を志向するとし、2018 年に国際空撮映像コンテスト「仙北インターナショナルドローンフィルムフェスティバル」の開催に同期し、IoT や近未来技術を地域の発展に活かすための体験型見本市「仙北インパクトチャレンジ」を開催した。地方創生特区・近未来技術実証特区という有利な条件を生かして、行政の経費をかけずに民間の資本をもとに、仙北市（秋田）を拠点とした、事業、プロダクト、新たなサービス創造のための先進事例や、企業や団体、個人の連携、交流の場を設けることにした。それは秋田には明治から続く、地域の農家がそれぞれの種苗を持ち寄り交換したことに端を発する「種苗交換会」という一大農業イベントが現在まで行われていることと深く関係している。種苗交換会は、農家が自分の種苗と他との取引など”なりわいの種”を見つけながら、同時に地域住民や関連する企業、団体などが集い、飲み食いし楽しむという、ビジネスと地域コミュニティが融合した集いの場である。

仙北インパクトチャレンジは最先端の技術がベースとなっており、IoT、AI などの先端技術は、本来は誰にとっても身近に活用され、役に立つように応用されるものである。この恩恵は首都圏だけでなく、仙北市のような小さなまちでも同じようにその価値が分かるようにしなければならないという民間のアイデアや発想から生まれた。地域への先端技術の導入の支援。IoT や AI と地域の伝統や文化との出会いから産まれる新たな事業の推進。産業界と地域団体、行政や教育機関の連携によるケミストリーの演出。言わば近未来技術における「種苗交換会」として”なりわいの種”を見つける機会の提供を民間が主体となり仙北インパクトチャレンジとして開催した。

具体的には全国から 12 の企業団体が参加して、それぞれのブース出展、ステージでのプレゼン、トークセッションを行い、情報交換を行い、参加者全員による懇親会を経て、会場であるあきた芸術村の宿泊施設ゆぼぼに宿泊し、十分に情報交換、懇親を深めた。参加者同士のビジネスの種を交換、発展のきっかけを得られると同時に、地元の新聞社の取材や全国の Web メディアでその模様を取り上げられるなど、民間の視点により、経費をかけずに告知効果も高かった。

仙北インパクトチャレンジ参加企業、団体：

株式会社秋田ケーブルテレビ、株式会社シアン CiAN aviation、玉川大学学術研究所先端知能・ロボット研究センター、株式会社田沢モータース、東光鉄工株式会社 UAV 事業部、株式会社北都銀行 田沢湖支店、株式会社わらび座、仙北市 IoT 推進ラボ、秋田横連携 IoT 推進ラボ、せんだい IoT 推進ラボ、宮城県 IoT 推進ラボ、大阪市 IoT 推進ラボ、一般社団法人創生する未来、後援：特定非営利活動法人 IT コーディネータ協会、情報処理推進機構、東北経済産業局、仙北市、秋田県、一般社団法人 秋田県情報産業協会



SEMBOKU
IMPACT
CHALLENGE
の A をイメージさせ
既存の枠から
飛び出していく、
始まりの A をポーズ

6 特徴（独自性・新規性・工夫した点）

仙北インパクトチャレンジの開催場所の「あきた芸術村」は、仙北市のランドマーク的な施設で、国内 3 大劇団の一つである「劇団わらび座」の大劇場や温泉施設ゆぼぼなどの宿泊施設、地ビールレストランなどがある総合レジャー施設のバンケットルームで開催。国際空撮映像コンテスト「仙北インターナショナルドローンフィルムフェスティバル」の審査発表会と同時開催による集客、シナジー効果、ブース展示、交流、情報交換、講演会のほか、わらび座の有する DAF(デジタルアートファクトリー)ではモーションキャプチャーを用いた舞踊のデモンストレーションが行われた。

全国から AI/IoT に取り組む地方版 IoT 推進ラボのメンバーが参集し、大手のベンダーや官庁、関連団体、大学など産官学が進んで参加したいと思えるような企画と実績を経費をかけずに人脈により、仙北市が取り組んでいることが評価されている。

7 取組の効果・費用

地方創生特区・近未来技術実証特区という有利な条件を活かし、経費をかけずに新規の事業を展開するうえで民間の資本とパワー、アイデアにより仙北市を拠点とした事業創造のための見本市を開催することが出来た。また、市内外から 12 社ほどの企業が集まり、情報発信、企業連携、交流の場の構築を図ることができ、地域と首都圏、近代技術と伝統文化、産業と官庁、学術団体などの融合と交流、それぞれが新たな事業創造の発火点となった。

費用は、民間からの寄附金調達で 30 万円。仙北の地域での事業創造に自主的に将来性を見込んで投資的な活動で参加している事業者が多く次回以降では、さらに参加企業を募り、本格的な自立型のイベントとして、定期的な経済イベントとして継続して行う。2018 年 11 月に 2 回目を計画中。

8 取組を進めていく中での課題・問題点（苦労した点）

既存の事業としては観光、農業、林業などの地元産業があるなか、SFP パートナーズが最先端の技術を応用した事業開発、事業創造という点で、地元の企業や住民に訴求するのは時間が掛かった。しかしながら、SFP パートナーズは、自らの資金で地元の田沢湖駅前に仙北インパクトチャレンジを進めるための民間のコワーキングスペース「TAZAWAKO ベース」を開設して、地道なイベントやセミナーなどを継続して行っていることなどの実績から、地元の若手経営者などの賛同も得られるようになり、3 年にわたる事業化への足場固めと仙北市を中心に事業化を進める方向性を理解してもらえるようになりつつあり、仙北インパクトチャレンジにも民間視点で協力してもらうことが出来た。

9 今後の予定・構想

AI/IoT をベースとした今風「種苗交換会」となる「仙北インパクトチャレンジ」を引き続き、行政は経費をかけずに民間企業を中心として実施するにあたり、ドローンによる国際空撮映像コンテスト「仙北インターナショナルドローンフィルムフェスティバル」とドローンの技術を競う「ドローンテクニカルチャレンジ」を合同開催し、民間のアイデアと資本による総合的な近未来技術の可能性と実運用を目指す。

10 他団体へのアドバイス

人口減少でも、高齢化でも、小さなまちでも、冬は酷寒で豪雪の過疎地でも近未来技術のハブになれる。行政が資金繰りをしなくても人脈を生かし、積極的に民間の技術とアイデア、資本を活用し、知恵と情熱をもっていけば地域は、拓かれるという信念が大事だ。特に事業、ビジネスのタネはどこにでもあり、今や「地域や規模などの物理的、環境的な要因」で難しいという先入観が不要であり、AI/IoT やテレワークなどの先端技術をつールとして用いることで、「地域や規模などの物理的、環境的な要因」から解放される。地域で興すための思いと主体になる集まりや進める人とのつながりを大事にすれば、地域を再生できるはずだ。

11 取組について記載したホームページ

「仙北インパクトチャレンジをレポートした記事一覧」

創生する未来

<https://wirelesswire.jp/2018/01/63077/>

<https://wirelesswire.jp/2018/03/64159/>

ドローンとIoTで地域を拓こう～仙北インパクトチャレンジから

<https://wirelesswire.jp/2018/04/64475/>

実証事業から事業化へ、ドローンとIoTの先に未来をみよ～仙北インパクトチャレンジから

<https://wirelesswire.jp/2018/03/64146/>

AIに対応できるよう小学生から教育しよう～仙北インパクトチャレンジから

一般社団法人創生する未来の Web サイト

<http://sousemirai.jp/>

秋田魁新報社掲載記事

